インフレに負けない資産運用

情報提供資料
2015年10月13日

■足元では、円安による原材料価格の上昇等の影響を受け、さまざまなモノの値段が上がっています。
■モノの値段（物価）が上がるインフレは、現金等の実質的な価値を目減りさせる場合があります。大切な資産をインフレから守るために、インフレに負けない資産運用が必要です。

日銀による金融緩和は継続

日銀は、2013年4月に物価上昇率を安定的に2%にするという目標を掲げ、量的・質的金融緩和政策を導入しました。2015年もマネタリーベースを年間約80兆円に相当するペースで拡大させる大規模な量的金融緩和政策を継続しています。

デフレからインフレへ

アベノミクスによって・・・

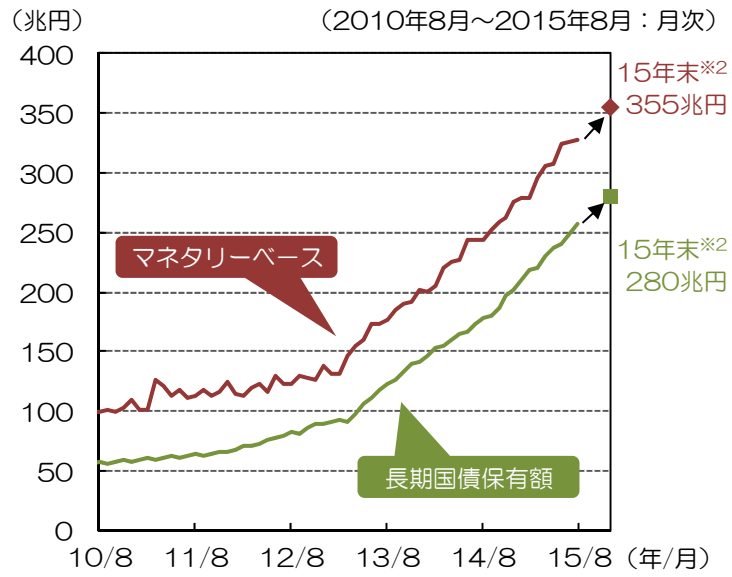
①景気刺激策で景気回復
⇒　人手不足　⇒　人件費の上昇

②物価上昇率2%を目指す金融政策
⇒　円安　⇒　輸入品価格の上昇

③消費税率引上げ
⇒　価格転嫁

インフレ
（物価上昇）

マネタリーベース※1と日銀による長期国債保有額の推移

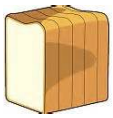


日本：全国消費者物価指数の推移

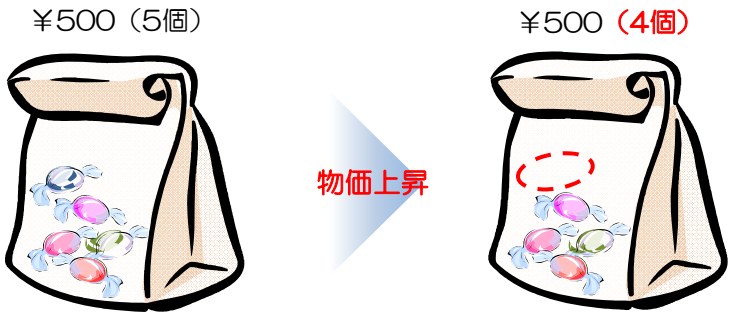
出所：日本銀行、総務省およびブルームバーグが提供するデータを基にみずほ投信投資顧問が作成。
※1 マネタリーベースとは、世の中に出回っている現金と日銀当座預金残高の合計で、資金供給量ともいう。
※2 マネタリーベースおよび日銀による長期国債保有額の2015年末の数値は、2014年末の実績値および年間増加ペースを基に推定。
※3 2015年度以降の数値は、日銀政策委員会見通しの中央値（2015年7月現在。消費税率が2017年4月に10%へ引き上げられることを前提。）。
※上記は、将来におけるマネタリーベースと日銀による長期国債保有額および全国消費者物価指数の推移を保証するものではありません。

最近の物価上昇の例

（2015年9月末現在）

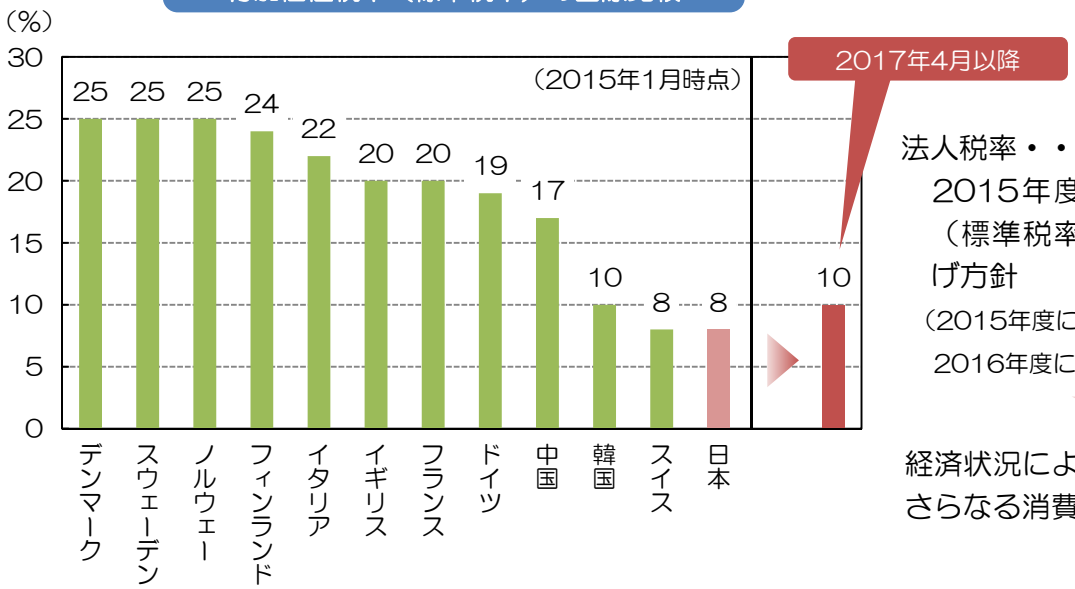
	山崎製パン	敷島製パン	日本郵便	アサヒビール	キッコーマン食品
品目	食パン、菓子パン 	食パンなど	ゆうパック運賃	国産洋酒、輸入洋酒、輸入ワイン	キッコーマンソースなど
値上げ率	1～7%	2～5%	平均4.8%	9～44%	5～11%
値上げ時期	2015年7月	2015年7月	2015年8月	2015年9月	2015年10月

資産価値減少のイメージ



1袋の価格は同じでも、
キャンディの数は減少
||
同じ価格（500円）で買える
価値（購買力）が減少

付加価値税率（標準税率）の国際比較



法人税率・・・
2015年度以降、数年間で実効税率（標準税率ベース）を20%台へ引下げ方針
（2015年度に34.62%→32.11%へ引下げ。
2016年度には31.33%へ引下げ予定）

経済状況によっては、税収の減少により、さらなる消費税率引上げの可能性も？

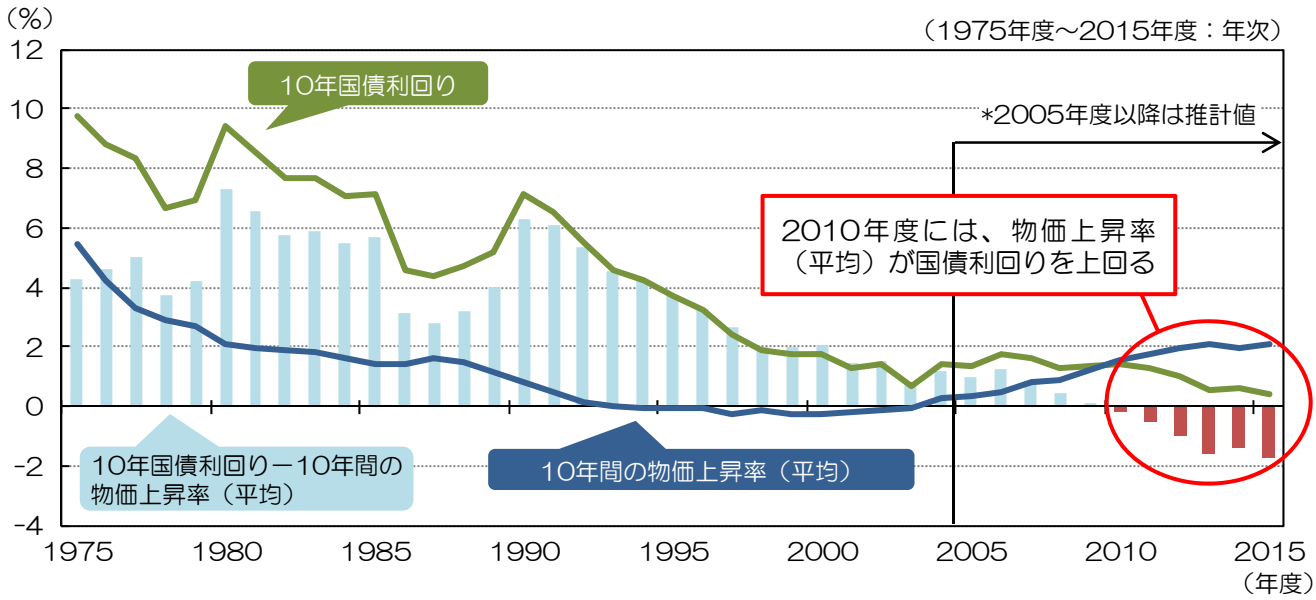
※日本の消費税に相当する税制として、ヨーロッパ諸国などでは付加価値税が導入されています。食料品等については、国によって、標準税率ではなく、軽減税率が適用されている場合があります。米国では、州・郡・市により小売売上税が課されその税率は一律ではありません。そのため、上記グラフでは米国の税率を表示しておりません。

物価が上昇すると、何が問題？

出所：各種報道および財務省が提供するデータを基にみずほ投信投資顧問が作成。
※上記は、将来における個別品目の値上げおよび付加価値税率（標準税率）を保証するものではありません。

低金利下の物価上昇という問題があります
～ インフレ下において、国債のみの運用で大丈夫？ ～

10年国債利回り－10年間の物価上昇率（平均）の推移



※10年間の物価上昇率（平均）は、全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）の各年度から10年後の物価上昇率を10で除したもの。
なお、2015年度以降の物価上昇率は、日銀政策委員会見通しの中央値（2015年7月現在）を基に推定。
※10年国債利回りは、新発10年国債流通利回りを使用。

1975年度から2009年度

10年国債の利回り　＞　物価上昇率

国債で運用していれば、資産価値の目減りは避けられました。

2015年度

10年国債の利回り　＜　物価上昇率

0.4%　＜　0.7%

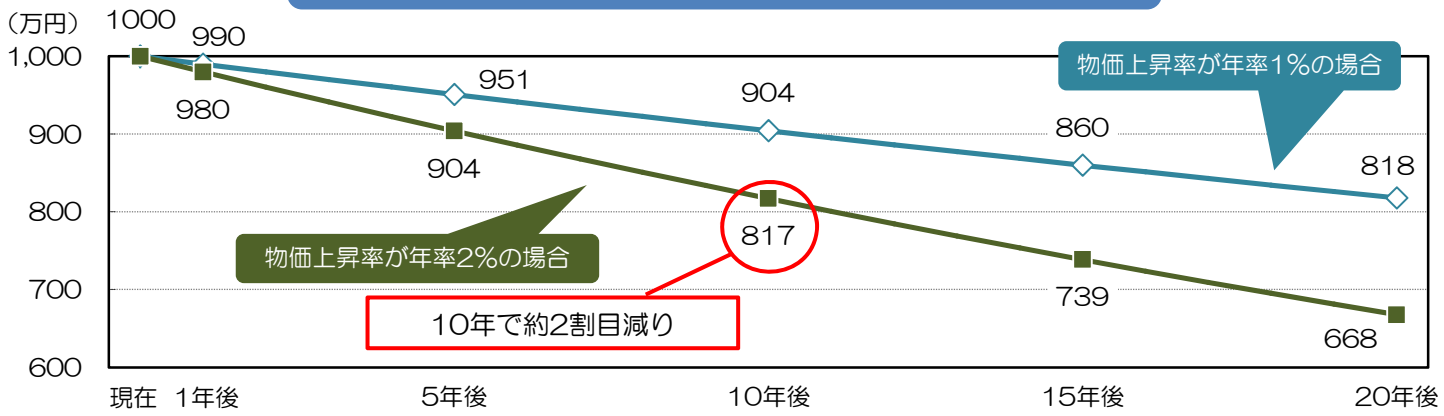
国債で運用しているのに、資産価値が目減りしてしまうリスクがあります。

例えば、国債に1,000万円投資すると、
資産価値が年間約3万円目減りしてしまいます。

※物価上昇率は、日銀政策委員会による2015年度見通しの中央値（2015年7月現在）。

出所：日本銀行、総務省およびブルームバーグが提供するデータを基にみずほ投信投資顧問が作成。
※上記は、将来における10年国債利回りおよび物価上昇率を保証するものではありません。実際の投資成果の算出に当たっては、税金を考慮する必要があります。

物価上昇率別のお金の実質的な価値の推移



※上記は、シミュレーション結果を示したものであり、経済環境などによってこのとおりになるとは限りません。また、将来における物価動向を示唆、保証するものではありません。

インフレに負けない資産運用
～インフレ対策に有効な資産とは？～

インフレから資産を守るために、資産運用を検討することが大切です。

インフレに負けない資産として、一般的に①株式、②外貨建て資産、③実物資産（不動産等）などが挙げられます。また、物価連動国債やアロケーションファンド※への投資も有効と考えられます。

リスクの許容範囲を考えながら、国債での運用に加え（またはその一部を）、さまざまな資産で運用することを検討してみてはいかがでしょうか。

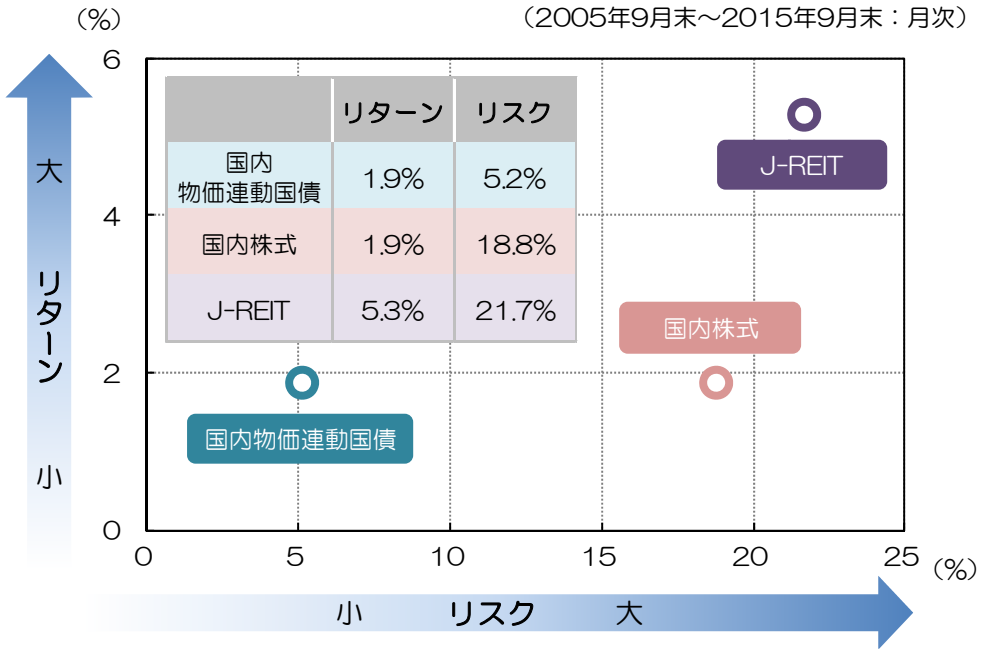
※アロケーションファンド
複数の資産に投資し、投資環境に応じて投資配分比率を機動的に変動させるファンド。金利上昇やインフレ局面等、さまざまな投資環境に対応した機動的な運用を行うことができる。

資産運用ニーズの一例

- 低リスク志向 → 国内物価連動国債
- 為替リスク回避 → 国内株式 J-REIT 等
- 円安対抗 → 外国債券等
- 長期投資 → アロケーションファンド

国内資産別のリターンとリスク（年率）

（2005年9月末～2015年9月末：月次）



	リターン	リスク
国内物価連動国債	1.9%	5.2%
国内株式	1.9%	18.8%
J-REIT	5.3%	21.7%

※リターンは2005年9月末から2015年9月末までの期間騰落率を年率換算し、リスクは月次騰落率の標準偏差を年率換算したもの。標準偏差とは、平均的な収益率からどの程度値動きが乖離するか、値動きの振れ幅を示す数値です。
※使用した指数は、P.5の【本資料で使用している指数について】をご参照ください。

出所：野村證券およびブルームバーグが提供するデータを基にみずほ投信投資顧問が作成。
※上記は資産運用ニーズの一例を示したものであり、経済環境などによってこのとおりになるとは限りません。また、将来における国内資産別のリターンとリスクを示唆、保証するものではありません。

インフレと各資産の関係

物価連動国債

- 物価の動きに連動して、元金額や利払い額が増減します。物価の上昇（下落）は元利金額の増加（減少）要因となります。
- 国内物価連動国債の基準となる物価は、全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）です。
- 株式やREITに比べ相対的に値動きが小さい傾向にあります。

株式

- 株式はインフレに強い資産とされています。インフレにより企業の名目的な売上および利益が増加することなどが、株式の下支え要因になると期待されます。
- 株価は景気の先行指標と考えられており、インフレ期待の高まる景気回復期に上昇しやすい傾向にあります。
- 国債に比べ相対的に値動きが大きい傾向にあります。

REIT

- REITも株式と同様にインフレに強い資産とされています。インフレに伴い地価や賃料等の不動産市場が上昇することで、REITの保有する物件の収益拡大が期待されます。
- インフレを伴う景気回復期には、金利上昇により国債等の利回りとの比較で魅力が低下し、下落要因となることがあります。しかし、中長期的には、不動産市場の回復（地価や賃料等の上昇）が見込まれ、REITが再評価されることにより価格の回復が期待されます。
- 国債に比べ相対的に値動きが大きい傾向にあります。

（ご参考）国内資産別の値動きの推移

（2005年9月末～2015年9月末：月次）

【本資料で使用している指数について】

- 国内物価連動国債：NOMURA 物価連動国債インデックス
  NOMURA 物価連動国債インデックスは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA 物価連動国債インデックスの正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、NOMURA 物価連動国債インデックスを用いて行われる、みずほ投信投資顧問株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
- 国内株式：東証株価指数（TOPIX、配当込み）
- J-REIT：東証REIT指数（配当込み）
  東証株価指数（TOPIX）および東証REIT指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは、㈱東京証券取引所が有しています。

出所：野村證券およびブルームバーグが提供するデータを基にみずほ投信投資顧問が作成。
※上記は、物価連動国債、株式およびREITの一般的な傾向を述べたものであり、経済環境などによってこのとおりになるとは限りません。また、将来における国内資産別の値動きの推移を示唆、保証するものではありません。

[投資信託のお申込みに際しての一般的な留意事項]

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主として国内外の株式、公社債および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を大きく割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。
投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、お申込みの際は投資信託説明書（交付目論見書）を必ずお読みください。

● 投資信託に係る費用について

みずほ投信投資顧問株式会社が運用する投資信託については、ご投資いただくお客さまに以下の費用をご負担いただきます。

■直接ご負担いただく費用
購入時手数料　：上限 3.78%（税抜3.50%）
換金時手数料　：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。
信託財産留保額：上限 0.5%
■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用
運用管理費用（信託報酬）※：上限 年2.16%（税抜2.00%）
※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。
■その他の費用
上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。

● 投資信託は、預金商品、保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。

《ご注意》
上記に記載しているリスクや費用の項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、みずほ投信投資顧問株式会社が運用するすべての公募投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。
投資信託をお申込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので、必ずお受け取りになり、投資信託説明書（交付目論見書）の内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

商 号 等 ／ みずほ投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第398号
加入協会 ／ 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

【本資料のご利用にあたっての注意事項等】
本資料は、みずほ投信投資顧問（以下、当社といいます）が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。本資料は法令等に基づく開示書類ではありません。本資料の作成にあたり当社は、情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。本資料に記載した当社の見通し、予測、予想、意見等（以下、見通し等）は、本資料の作成日現在のものであり、今後予告無しに変更されることがあります。また、本資料に記載した当社の見通し等は、将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。